

## 外航海運税制についての中間とりまとめ

平成18年6月15日

自由民主党政務調査会

海運・造船対策特別委員会

委員長 衛藤 征士郎

海運税制（トンネージタックス等）問題小委員会

委員長 金子 一義

## 1 我が国商船隊の再構築について

四面を海に囲まれ、資源の乏しい我が国において、外航海運は輸出入輸送の太宗を担っており極めて重要である。しかしながら、我が国外航海運において、基礎的輸送手段である日本籍船は5%を下回り、多くを外国籍船に頼る状況にある。こうした現状は、我が国経済産業に不可欠な物資の安定輸送の確保の観点からはゆゆしき問題であり、できるだけ早期に我が国が主権を行使しうる日本籍船を中核とした商船隊による安定輸送体制の構築が喫緊の課題となっている。

一方、諸外国が国策として外航海運業への支援を強化している現状、トン数標準税制による厚い内部蓄積を背景として有利な船舶投資を行っている海外外航海運企業の現状等に鑑みると、我が国商船隊の中核をなすべき日本籍船の国際競争力はますます低下すると言わざるを得ない。

こうした現状に鑑みると、我が国の基礎的輸送手段である日本籍船の国際競争力を向上し、その隻数を増加させ、資源エネルギー等の安定輸送の確保を図ることが重要であり、今後、日本籍船の国際競争力を高め、我が国の主権の下で安定的に輸送を担う商船隊の再建に、早急に取り組む必要があり、そのための総合的な施策を講じるべきである。

以上のような観点からは、国際的な海運税制の大きな相違は看過し得ず、早急な是正が必要であり、また、税のコンバージェンス（租税政策の国際的一致）の観点からもトン数標準税制の導入に取り組むべきである。

こうした税制上の措置と併せ、我が国が主権を及ぼすことのできる船舶についての施策を総合的に講じることにより、資源エネルギー等の安定確保による我が国の経済的安全保障を飛躍的に向上させることを目指すべきである。

## 2 トン数標準税制の導入に当たって

トン数標準税制の導入に当たっては、基礎的輸送手段である日本籍船による資源エネルギー等の安定確保を図るため、また、トン数標準税制導入の効果を広く国民に還元するため、資源エネルギー等の長期・安定輸送を行う日本籍船を原則として対象とし、我が国の主権の及ぶ船舶を拡充すべきである。また、諸外国と同様、一定の選択変更の認められない期間を設定することとする。さらに、非常時の輸送力の確保のあり方についても幅広い論議を行うことが必要であるとともに、日本人船員の確保・育成についても実効性のある取組を早急に確立すべきである。

## 3 その他の海運税制について

本年度末をもって適用期限を迎える法人税に関しての船舶の特別償却制度は、トン数標準税制を選択しない事業者が船舶の更新等を進めるための重要な制度であることから、維持すべきである。また、船舶の固定資産税については、国際競争力の確保を図るため廃止等そのあり方の見直しを行うべきである。